



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月22日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JIEC  
コード番号 4291 URL <http://www.iiec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 裕文  
(氏名) 佐藤 隆  
配当支払開始予定日

TEL 03-5326-3331  
平成28年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,596	6.1	1,326	25.4	1,337	25.4	861	38.2
27年3月期	13,758	△2.1	1,057	△7.6	1,066	△7.6	623	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.56	—	8.2	10.6	9.1
27年3月期	90.86	—	6.2	8.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,976	10,835	83.5	1,579.71
27年3月期	12,298	10,218	83.1	1,489.82

(参考) 自己資本 28年3月期 10,835百万円 27年3月期 10,218百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	971	76	△240	8,779
27年3月期	1,049	△133	△257	7,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	240	38.5	2.4
28年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	274	31.9	2.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.5	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,430	6.7	550	6.4	550	5.5	370	8.0	53.94
通期	15,200	4.1	1,350	1.8	1,350	1.0	900	4.5	131.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,859,100 株	27年3月期	6,859,100 株
28年3月期	71 株	27年3月期	— 株
28年3月期	6,859,049 株	27年3月期	6,859,100 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
【売上原価明細書】	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが見られておりましたが、業況判断の一部に慎重さが増したことから追加の金融緩和策が決定され、引き続き緩やかな回復に向かうことが期待されております。

先行きにつきましては、継続的な回復が期待されるなか、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国企業の生産や輸出にもたらす影響が懸念されております。また、アメリカの金融政策や原油価格下落等の影響が世界的にも注目されており、これらの海外経済の動向に留意しつつ、景気の足踏みも想定した柔軟な対応が求められております。

当業界においては、景況感の回復を背景に国内企業の設備投資の活性化が期待されており、併せて、今後の成長に向けた戦略的IT投資分野として、IoT(モノのインターネット化)、フィンテック(金融サービスのITイノベーション)、ビッグデータ、人工知能等が注目されております。これらの技術革新を応用しつつ、さらなる企業活動の高度化、生産性の向上、信頼性の確保に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境は、総じて堅調に推移しているものの、顧客の要求水準は高まっており、また、顧客ごとに需要規模や時期は多様であることから、事業収益の成長のためには、既存顧客との関係を維持しつつ、新規顧客の開拓と中期的な事業拡大策が必要となっております。

このような状況のなか営業案件の先行管理を徹底し、事業戦略を一元的に推進しつつ、新たな事業分野の確立を視野にビジネスモデルの転換にも継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、金融系を中心とした開発案件が順調に推移し、売上高は、14,596百万円(前年同期比+6.1%)となりました。これらの増収要因に加え、収益性の改善施策を継続的に推進したこと等により、営業利益は1,326百万円(前年同期比+25.4%)、経常利益は1,337百万円(前年同期比+25.4%)、当期純利益は861百万円(前年同期比+38.2%)となりました。

今後の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が期待される一方、下振れ懸念は顕在化しつつあります。また、既存事業の需要規模は、顧客固有の要因や経済動向による変動幅が大きく、加えて顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

この変化に対応するために、新事業年度においては「人材拡充の加速」と「信頼性の向上」に取り組むこととしました。社員個々のスキルとキャリア開発を推進し、お客様の満足度に繋がる高い業務品質を実現する施策を積極的に展開することを通じて、人材の厚みの確保並びに信頼性及び満足度の向上を図ってまいります。

併せて、新たなビジネス・チャンスの創出に向け、技術力の向上と新サービス開発についても取り組みを継続する方針であります。

以上のことから、平成29年3月期の通期業績は、売上高15,200百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益900百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ678百万円増加し、12,976百万円(前事業年度末比+5.5%)となりました。

流動資産の増加773百万円のうち、主な増減項目は、現金及び預金の減少1,069百万円、関係会社預け金の増加1,877百万円、売掛金の増加239百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みとなっております。

#### (負債)

負債合計は、ほぼ前事業年度末並みの、2,141百万円(前事業年度末比+3.0%)となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ616百万円増加し、10,835百万円(前事業年度末比+6.0%)となりました。

主な増減項目は、配当金支払による減少240百万円、当期純利益の計上による増加861百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+971百万円(前事業年度比△78百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の増加466百万円、外注費の支払及び購入による支出の増加237百万円、法人税等の支払額の減少151百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、+76百万円(前事業年度比+209百万円)となりました。主な増減項目は、有価証券の取得による支出の増加700百万円、有価証券の償還による収入の増加900百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△240百万円(前事業年度比+17百万円)となりました。これは、配当金の支払額の減少によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から807百万円増加し、8,779百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	83.2	82.4	83.0	83.1	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	61.2	66.9	74.8	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

## (注) 1 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題として認識しております。そのためには、企業が社会的責任を負い、社会に貢献するとともに、絶えず成長性、技術力、開発力、株主資本利益率の向上に努め、健全な経営基盤を確保することが肝要であると考えております。

この考えのもと、利益配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、株主の皆様にご納得して頂けるよう、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案いたします。また、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や、より高度な技術に対する人材開発に活用するものとして、引き続き事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

上記の方針に基づき、平成28年3月期業績が前期を上回り、昨年9月をもって創立30周年を迎えたことから、期末配当につきましては、1株当たり5円増配の22円50銭とし、中間配当の1株当たり17円50銭とあわせ、年間配当は1株当たり40円00銭となります。

平成29年3月期の年間配当は1株につき40円00銭(中間配当20円00銭、期末配当20円00銭)を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「プロフェッショナル・サービス」の社是のもと、社員一人一人がプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、高度なサービスを提供していくことによってお客様の満足を得ると同時に、情報サービス産業の一端を担い、広く産業界に貢献することに努めております。プロフェッショナルとしての高い技術と、確かな知識及び情熱をもってお客様の問題解決に不断の努力をしてゆくことが当社の存在理由であると考えております。

また、株主の皆様の期待に充分に応えることは、企業として最重要の課題と認識しております。当社は、経営理念として「顧客への提言」、「社会への責任」、「社員への信頼」を掲げ、単に技術のみを提供するのではなく、顧客の抱える問題を顧客志向の提言により解決を図ること、社会的公器として企業活動を通じて社会に貢献すること、社員に自己実現の場を提供し社員と会社の相互研鑽による共存共栄を図ることを基本方針とし、「存在を期待される企業」を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な収益基盤の形成には不可欠であると認識しており、そのために営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

中長期的な目標としては売上高営業利益率10%を目標にしており、販管費率、従業員1人当たりの生産性、事業分野別や部門別の採算性等に経営指標を設定し、全体のパフォーマンス向上を追求しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで顧客の様々なシステム開発ニーズに幅広く対応してまいりましたが、中でも最大の強みは情報システムの効率化やコスト低減に不可欠な技術である基盤技術に関わる技術者を多数有していることにあります。

当社は、コアコンピタンスである基盤技術の分野に一層特化することによって、他社との差別化を図り、積極的にビジネス展開を図ってまいります。また、多様化が進むシステム環境において、メインフレームやオープン系はもとより、クラウド、モバイル、ビッグデータといった最新の技術にも迅速に取り組んでまいります。

更に、顧客別、チャネル別営業体制の強化により、顧客満足度の向上を図ると共に、既存チャネルに加え、大手ベンダー、コンサルティング・ファームとの協業を進め、広く当社の特化技術を提供することにより安定した業績の向上を実現してまいります。

また、新たな事業分野の確立を目指して、ビジネスモデルの転換にも継続的に取り組み、成長戦略の一環として積極的に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業におけるシステム障害の発生は、企業のイメージを損ない大きなダメージとなる可能性があり、システム基盤の重要性に対する意識は高まってきております。当社は、システムの信頼性の要となる「基盤技術」を最大の強みとしており、その優位性を確保するため、技術・人材の蓄積と、それによる高付加価値サービスの提供を図ることとで、同業他社との差別化を進めてまいります。

顧客の品質と価格に対する要求は、年々高いものになっております。当社では、システム開発における品質の向上と同時に、不採算案件の発生を防止するため、プロジェクトの状況監視を充実させております。その運用の前提として、プロジェクトのリーダーやマネージャーに高度なマネジメント力が求められるため、教育や技術研修会等を積極的に実施しております。

顧客企業においては、業種・業態ごとに業績のばらつきがあり、案件の優先度やニーズが多様化することから、それらの動向を的確にとらえることがより重要となってまいります。当社では、営業、技術双方の部門が密接に連携を推し進め、顧客企業の動向やニーズの把握と共有に努め、迅速な対応が取れる体制を構築してまいります。

顧客の投資予算は景気の動向に大きく左右され、システム予算も連動する傾向にあるため、当社では顧客にとって優先度が高い案件に効率的な営業を行い、ニーズを的確にとらえた提案を行い、高付加価値サービスの提供や生産性の向上など、コスト構造を見直すことで適正な採算性の確保を図ってまいります。

また、多様化する顧客ニーズに的確に応えるため、S C S Kグループとして連携・協業に積極的に取り組み、より価値の高いサービスを提供してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。当該基準により、株主・投資家等様々なステークホルダーに対し、当社の経営及び財政状態を適正に開示することができ、また、同業他社も同様の基準を採用していることから比較可能性も担保できているものと考えております。今後の会計基準の選択については、ステークホルダーに対する適正な情報開示を基本的な判断基準とし、国際的動向等を勘案のうえ決定してまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,465,773	4,396,036
関係会社預け金	※1 2,406,296	※1 4,283,361
売掛金	2,344,477	2,584,187
有価証券	900,383	800,424
仕掛品	※2 111,450	26,551
前払費用	85,675	108,732
繰延税金資産	230,554	261,785
その他	244,327	101,447
流動資産合計	11,788,939	12,562,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,404	53,995
減価償却累計額	△37,117	△40,721
建物(純額)	16,287	13,273
工具、器具及び備品	137,636	137,696
減価償却累計額	△107,379	△110,549
工具、器具及び備品(純額)	30,257	27,146
有形固定資産合計	46,544	40,420
無形固定資産		
ソフトウェア	26,497	7,216
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	28,025	8,744
投資その他の資産		
投資有価証券	158,760	152,250
長期前払費用	4,013	3,248
繰延税金資産	99,727	59,226
その他	172,675	150,347
投資その他の資産合計	435,176	365,073
固定資産合計	509,747	414,238
資産合計	12,298,686	12,976,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	525,155	560,411
未払金	17,841	18,132
未払費用	181,541	260,580
未払法人税等	183,039	344,168
前受金	41,059	60,142
預り金	35,990	35,538
賞与引当金	527,938	552,621
役員賞与引当金	—	10,396
工事損失引当金	※2 1,769	—
その他	284,799	143,890
流動負債合計	1,799,135	1,985,881
固定負債		
退職給付引当金	267,717	142,602
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	280,721	155,606
負債合計	2,079,857	2,141,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金		
資本準備金	640,884	640,884
資本剰余金合計	640,884	640,884
利益剰余金		
利益準備金	33,640	33,640
その他利益剰余金		
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,172,379	1,793,510
利益剰余金合計	8,906,020	9,527,151
自己株式	—	△109
株主資本合計	10,221,089	10,842,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,259	△6,833
評価・換算差額等合計	△2,259	△6,833
純資産合計	10,218,829	10,835,276
負債純資産合計	12,298,686	12,976,764

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,758,408	14,596,646
売上原価	11,037,854	11,530,707
売上総利益	2,720,554	3,065,939
販売費及び一般管理費	※1 1,663,090	※1 1,739,406
営業利益	1,057,463	1,326,532
営業外収益		
受取利息	※2 8,547	※2 10,707
有価証券利息	2,700	1,797
受取配当金	600	800
生命保険配当金	2,023	1,634
その他	1,224	872
営業外収益合計	15,095	15,811
営業外費用		
支払手数料	6,117	5,051
営業外費用合計	6,117	5,051
経常利益	1,066,441	1,337,293
特別損失		
固定資産除却損	※3 22,235	※3 1,268
特別損失合計	22,235	1,268
税引前当期純利益	1,044,205	1,336,024
法人税、住民税及び事業税	380,311	463,619
法人税等調整額	40,687	11,206
法人税等合計	420,999	474,826
当期純利益	623,206	861,197

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費	※2		5,223,203	47.4	5,417,435	47.3	
II 外注費			5,339,633	48.5	5,675,999	49.6	
III 購入品費			207,977	1.9	140,867	1.2	
IV 経費							
賃借料		105,104		87,637			
旅費交通費		53,466		50,882			
その他		84,549	243,120	2.2	72,986	211,506	1.9
当期総製造費用			11,013,934	100.0	11,445,808	100.0	
期首仕掛品たな卸高				135,371		111,450	
合計			11,149,305		11,557,259		
期末仕掛品たな卸高				111,450		26,551	
当期売上原価				11,037,854		11,530,707	

(注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。 原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	461,661千円	※2 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額	471,436千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	849,066	8,582,707
会計方針の変更による 累積的影響額						△42,677	△42,677
会計方針の変更を反映し た当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	806,389	8,540,030
当期変動額							
剰余金の配当						△257,216	△257,216
当期純利益						623,206	623,206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	365,990	365,990
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,172,379	8,906,020

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,897,776	△14,648	△14,648	9,883,127
会計方針の変更による 累積的影響額	△42,677			△42,677
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,855,099	△14,648	△14,648	9,840,450
当期変動額				
剰余金の配当	△257,216			△257,216
当期純利益	623,206			623,206
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		12,388	12,388	12,388
当期変動額合計	365,990	12,388	12,388	378,378
当期末残高	10,221,089	△2,259	△2,259	10,218,829

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,172,379	8,906,020
当期変動額							
剰余金の配当						△240,067	△240,067
当期純利益						861,197	861,197
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	621,130	621,130
当期末残高	674,184	640,884	640,884	33,640	7,700,000	1,793,510	9,527,151

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	10,221,089	△2,259	△2,259	10,218,829
当期変動額					
剰余金の配当		△240,067			△240,067
当期純利益		861,197			861,197
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△4,574	△4,574	△4,574
当期変動額合計	△109	621,020	△4,574	△4,574	616,446
当期末残高	△109	10,842,110	△6,833	△6,833	10,835,276

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	14,062,456	14,529,230
外注費の支払及び購入による支出	△5,544,116	△5,781,610
人件費の支出	△6,362,022	△6,463,287
その他の営業支出	△648,311	△1,006,875
小計	1,508,006	1,277,456
利息及び配当金の受取額	12,650	13,293
法人税等の支払額	△471,516	△319,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,140	971,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,200,000	△3,900,000
有価証券の償還による収入	3,100,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△11,810	△12,990
無形固定資産の取得による支出	△23,093	△4,576
敷金及び保証金の差入による支出	△116	△3,166
敷金及び保証金の回収による収入	1,561	2,089
資産除去債務の履行による支出	—	△4,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,459	76,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△108
配当金の支払額	△257,336	△240,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,336	△240,202
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658,345	807,367
現金及び現金同等物の期首残高	7,314,108	7,972,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,972,453	※ 8,779,821

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため計上しておりません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

なお、当社は内規を改定し、平成16年6月23日の株主総会後必要額は増加いたしません。

5 収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のプロジェクト

工事完成基準(検収基準)

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社預け金

前事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度(平成28年3月31日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

## ※2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品の額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	1,769千円	— 千円

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	242,580千円	220,580千円
給与手当	508,435千円	507,394千円
従業員賞与	56,873千円	70,060千円
賞与引当金繰入額	66,276千円	81,184千円
役員賞与引当金繰入額	— 千円	10,396千円
法定福利費	101,283千円	105,054千円
福利厚生費	88,329千円	103,360千円
家賃	140,536千円	147,516千円
減価償却費	43,996千円	42,962千円

※2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	8,547千円	10,707千円

※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,922千円	1,189千円
工具、器具及び備品	— 千円	79千円
ソフトウェア	20,312千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,859,100	—	—	6,859,100

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	137,182	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	120,034	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	120,034	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,859,100	—	—	6,859,100

## 2 自己株式に関する事項

発行済株式	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	71	—	71

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 71株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	120,034	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	120,033	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,328	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,465,773千円	4,396,036千円
関係会社預け金勘定	2,406,296千円	4,283,361千円
有価証券勘定	900,383千円	800,424千円
計	8,772,453千円	9,479,821千円
FFF以外の有価証券	△800,000千円	△700,000千円
現金及び現金同等物	7,972,453千円	8,779,821千円

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,489.82円	1,579.71円
1株当たり当期純利益金額	90.86	125.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	623,206千円	861,197千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	623,206千円	861,197千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,100株	6,859,049株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	受 注 高	前期比増減率	受 注 残 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発		14,063,035
製 品 販 売	239,883	△31.0%	175,836	△0.2%
合 計	14,302,919	3.2%	2,252,260	△11.5%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前期比増減率
		シ ス テ ム 開 発
製 品 販 売	240,287	△26.5%
合 計	14,596,646	6.1%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。